



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 名

上場会社名 北川工業株式会社

コード番号 6896 URL <http://www.kitagawa-ind.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 北川 清登

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 長谷川 壽一

TEL 0587-34-3011

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,488	△6.8	150	4.2	167	△20.2	96	△20.0
28年3月期第1四半期	2,669	△2.1	144	△15.4	209	△4.1	120	△17.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △990百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 373百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	8	26	—	—
28年3月期第1四半期	10	21	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
29年3月期第1四半期	30,244	—	28,395	—	93.9	2,440	32	
28年3月期	31,383	—	29,473	—	93.9	2,529	69	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,395百万円 28年3月期 29,473百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 当期の配当については未定であり、配当予想額の開示が可能となった時点で開示する予定であります。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	5,500	1.8	200	△34.4	280	△28.6	150	△31.4	12.87
通期	11,200	4.2	400	22.0	570	△12.0	310	△0.7	26.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は平成28年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議し、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」は当該自己株式の取得の影響を考慮しております。詳細につきましては、平成28年5月13日開示の「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	13,079,525 株	28年3月期	13,079,525 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,443,535 株	28年3月期	1,428,513 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	11,648,236 株	28年3月期1Q	11,779,090 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予測等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は業況の変化など、経済情勢の変動等に関わるリスクや不確実性により予想と大きくかけ離れた結果となる可能性があります。

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国において個人消費や住宅投資が堅調に推移し、欧州では緩やかな回復が継続しましたが、中国など新興国で成長の鈍化が続いたほか、英国のEU離脱が決定されたことなどもあり、先行きの不透明感が強まりました。一方、わが国経済は、雇用環境の改善が続いたものの、個人消費の低迷や円高の進行などにより、「踊り場」局面が継続しました。

このような経済情勢の下で、当社グループは既存の電機市場に加え、自動車ビジネスをはじめとした、新たな柱となる事業基盤の整備強化に注力してまいりました。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は24億8千8百万円（前年同期比6.8%減）となりました。また利益につきましては、販売費及び一般管理費の削減により営業利益が1億5千万円（前年同期比4.2%増）と増益になったものの、円高の進行に伴い、為替差益が為替差損に転じたことなどから、経常利益は1億6千7百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千6百万円（前年同期比20.0%減）と、それぞれ減益となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました第2四半期（累計）及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（税金費用の計算）

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,269,898	11,951,700
受取手形及び売掛金	2,591,332	2,384,532
電子記録債権	191,542	219,525
有価証券	6,257,330	5,999,835
商品及び製品	595,079	532,899
仕掛品	106,246	101,753
原材料及び貯蔵品	141,499	150,998
その他	323,076	244,068
貸倒引当金	△3,006	△2,576
流動資産合計	22,472,997	21,582,736
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,373,648	3,369,618
その他(純額)	2,998,672	2,911,226
有形固定資産合計	6,372,320	6,280,845
無形固定資産		
その他	606,106	564,388
無形固定資産合計	606,106	564,388
投資その他の資産		
投資有価証券	570,503	543,420
その他	1,379,843	1,291,173
貸倒引当金	△18,230	△17,670
投資その他の資産合計	1,932,116	1,816,923
固定資産合計	8,910,543	8,662,157
資産合計	31,383,541	30,244,893
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	561,708	433,398
未払法人税等	76,290	106,528
賞与引当金	188,990	279,479
その他	498,156	322,089
流動負債合計	1,325,145	1,141,495
固定負債		
退職給付に係る負債	371,732	363,448
長期未払金	82,650	83,512
その他	130,512	260,955
固定負債合計	584,894	707,915
負債合計	1,910,040	1,849,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,770,000	2,770,000
資本剰余金	3,915,130	3,915,130
利益剰余金	23,834,467	23,860,768
自己株式	△1,841,976	△1,860,058
株主資本合計	28,677,621	28,685,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	302,569	283,481
為替換算調整勘定	493,310	△573,839
その他の包括利益累計額合計	795,880	△290,357
純資産合計	29,473,501	28,395,482
負債純資産合計	31,383,541	30,244,893

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,669,357	2,488,408
売上原価	1,339,272	1,247,394
売上総利益	1,330,084	1,241,014
販売費及び一般管理費	1,185,652	1,090,587
営業利益	144,432	150,426
営業外収益		
受取利息	32,449	24,011
受取配当金	3,145	4,371
為替差益	17,022	—
不動産賃貸料	8,970	8,521
その他	6,457	6,282
営業外収益合計	68,046	43,186
営業外費用		
支払利息	249	31
為替差損	—	19,124
売上割引	488	641
賃貸収入原価	1,716	1,665
その他	437	4,908
営業外費用合計	2,892	26,371
経常利益	209,585	167,241
特別利益		
固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
固定資産売却損	20	—
固定資産除却損	1,801	106
特別損失合計	1,822	106
税金等調整前四半期純利益	207,763	167,135
法人税等	87,476	70,928
四半期純利益	120,287	96,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,287	96,206

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	120,287	96,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,864	△19,087
為替換算調整勘定	226,289	△1,067,149
その他の包括利益合計	253,154	△1,086,237
四半期包括利益	373,441	△990,030
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	373,441	△990,030
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

以上